

結 監 第 1 0 号
令和6年8月23日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均
結城市監査委員 早 瀬 悦 弘

令和5年度結城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度結城市公営企業会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計）の決算について審査した結果、別添意見書を提出する。

令和5年度 結城市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による水道事業会計決算審査及び公共下水道事業会計決算審査

第2 準拠した基準

結城市監査基準

第3 審査の対象

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

オ 注記表

(3) 事業報告書

(4) 決算付属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

(5) その他関係書類

第4 審査の期間及び実施場所

(1) 期 間 令和6年6月25日から8月15日まで

(2) 実施場所 結城市役所 監査委員事務室

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書、決算付属書類、その他関係書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び事業の経営については、おおむね適正に行われていると認められた。

各会計の決算の概要は、次のとおりである。

第8 決算の概要

水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	49,754	50,177	△423	△0.8
給水人口	人	48,478	49,264	△786	△1.6
普及率	%	97.4	98.2	△0.8	—
年度末給水栓数	栓	20,864	20,795	69	0.3
年間総配水量	千m ³	5,432	5,404	28	0.5
うち自己水	千m ³	3,316	3,300	16	0.5
うち県水	千m ³	2,116	2,104	12	0.6
年間有収水量	千m ³	5,048	5,114	△66	△1.3
有収率	%	92.9	94.6	△1.7	—
1 日最大配水量	m ³	15,962	16,094	△132	△0.8
1 日平均配水量	m ³	14,842	14,805	37	0.2
職員一人当たり有収水量	m ³	721,139	730,520	△9,381	△1.3
職員一人当たり営業収益	千円	167,650	169,105	△1,455	△0.9

※ 職員一人当たりの有収水量及び営業収益は、損益勘定所属職員数で算出した。

給水人口は 48,478 人であり、前年度と比較して 786 人 (1.6%) 減少し、普及率は 97.4% と、ほぼ上限に達している状況である。

年間総配水量は 5,432 千m³で、前年度と比較して 28 千m³ (0.5%) 増加し、有収水量は 5,048 千m³と、前年度と比較して 66 千m³ (1.3%) 減少した。

水源内訳では、自己水 (井戸) が 3,316 千m³ (61.0%) であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。なお、39.0%を依存した県西広域水道用水の受水については、一定水量の責任引取制が課されている。

施設の利用状況では、1 日最大配水量は 15,962 m³で、前年度と比較して 132 m³ (0.8%) 減少し、1 日平均配水量は 14,842 m³と 37 m³ (0.2%) 増加している。1 日平均配水量を最大配水量で除した負荷率は 93.0%と、前年度の 92.0%から 1.0 ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
営 業 収 益	1,295,357	1,308,319	1,290,225	1,301,461	99.6	99.5
営業外収益	122,034	127,667	121,148	127,748	99.3	100.1
合 計	1,417,391	1,435,986	1,411,373	1,429,209	99.6	99.5

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,417,391 千円に対して決算額は 1,411,373 千円であり、予算現額を 6,018 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 17,836 千円 (1.2%) 減少している。

主な要因は、使用水量の減少に伴い、給水収益が 10,569 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 99.6%であり、前年度の 99.5%から 0.1 ポイント増加している。

収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
営 業 費 用	1,134,297	1,142,249	1,048,399	1,070,988	92.4	93.8
営業外費用	86,514	92,636	81,953	86,510	94.7	93.4
特 別 損 失	200	200	0	36	0.0	18.0
予 備 費	4,913	4,601	0	0	0.0	0.0
合 計	1,225,924	1,239,686	1,130,352	1,157,534	92.2	93.4

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,225,924 千円に対して決算額は 1,130,352 千円であり、95,572 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 27,182 千円 (2.3%) 減少している。

主な要因は、林浄水場ろ過池ろ材交換工事等により修繕費が増加したものの、エネルギー価格の高騰に対する政府の負担軽減策により、浄水場等の動力費が減少したことによる。

予算現額に対する決算額の執行率は 92.2%と、前年度の 93.4%から 1.2 ポイント減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
企 業 債	229,000	331,100	209,000	246,000	91.3	74.3
負 担 金	5,481	13,300	5,155	9,954	94.1	74.8
加 入 金	16,931	17,554	16,715	15,838	98.7	90.2
補 助 金	32,153	51,082	31,831	34,209	99.0	67.0
合 計	283,565	413,036	262,701	306,001	92.6	74.1

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 283,565 千円に対して決算額は 262,701 千円となり、予算現額を 20,864 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 43,300 千円 (14.2%) 減少している。

主な要因は、企業債対象工事、南部区画整理地内配水管布設工事負担金、生活基盤施設耐震化等補助金が、減少したことによる。

収入率は 92.6%と、前年度の 74.1%から 18.5 ポイント増加している。

資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
建 設 改 良 費	479,962	499,114	425,483	398,494	88.6	79.8
企業債償還金	295,263	295,435	295,262	295,435	100.0	100.0
国庫補助金返還金	4,631	3,358	3,213	0	69.4	0.0
予 備 費	5,000	3,812	0	0	0.0	0.0
合 計	784,856	801,719	723,958	693,929	92.2	86.6

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 784,856 千円に対して決算額は 723,958 千円であり、60,898 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 30,029 千円 (4.3%) 増加している。

主な要因は、配水管布設工事延長の減少に伴い、第4次拡張事業費が減少したものの、石綿セメント管等の布設替工事の増加に伴い、配水管更新事業費 40,041 千円の増加、国庫補助金返還金が増加したことによる。

執行率は 92.2%と、前年度の 86.6%から 5.6 ポイント増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 461,257 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 34,554 千円、過年度分損益勘定留保資金 226,703 千円及び減債積立金 200,000 千円で補てんしている。

3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
総収益	1,294,770	1,311,532	△16,762	△1.3
営業収益	1,173,549	1,183,736	△10,187	△0.9
給水収益	1,134,012	1,143,620	△9,608	△0.8
その他営業収益	39,537	40,116	△579	△1.4
営業外収益	121,221	127,796	△6,575	△5.1
受取利息及び配当金	643	665	△22	△3.3
負担金	4,404	8,146	△3,742	△45.9
長期前受金戻入	112,070	114,023	△1,953	△1.7
雑収益	4,104	4,962	△858	△17.3
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
総費用	1,049,150	1,072,717	△23,567	△2.2
営業費用	993,402	1,013,887	△20,485	△2.0
原水及び浄水費	430,334	446,729	△16,395	△3.7
配水及び給水費	71,401	76,688	△5,287	△6.9
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	116,174	111,223	4,951	4.5
減価償却費	370,135	372,129	△1,994	△0.5
資産減耗費	5,358	7,118	△1,760	△24.7
営業外費用	55,748	58,797	△3,049	△5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	51,889	55,453	△3,564	△6.4
水道事業審議会費	0	0	0	0.0
雑支出	3,859	3,344	515	15.4
特別損失	0	33	△33	皆減
過年度損益修正損	0	33	△33	皆減
営業利益	180,147	169,849	10,298	6.1
経常利益	245,620	238,848	6,772	2.8
当年度純利益	245,620	238,815	6,805	2.8

※ 金額は、消費税抜きである。

本年度の経営成績は、総収益 1,294,770 千円に対して総費用は 1,049,150 千円であり、当年度純利益は 245,620 千円となっている。前年度純利益 238,815 千円と比較すると 6,805 千円増加している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 16,762 千円 (1.3%) 減少している。収益の構成は、営業収益が 90.6%、営業外収益 9.4%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 1,173,549 千円であり、前年度と比較し 10,187 千円 (0.9%) 減少している。

主な要因は、給水収益が 9,608 千円減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 121,221 千円であり、前年度と比較して 6,575 千円（5.1%）減少している。

主な要因は、負担金 3,742 千円、長期前受金戻入が 1,953 千円減少したことによる。

（２）費用の状況

総費用は、前年度と比較して 23,567 千円（2.2%）減少している。費用の構成は、営業費用が 94.7%、営業外費用が 5.3%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 993,402 千円であり、前年度と比較して 20,485 千円（2.0%）減少している。

主な要因は、原水及び浄水費が 16,395 千円減少したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 55,748 千円であり、前年度と比較して 3,049 千円（5.2%）減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,564 千円減少したことによる。

（３）総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

（単位：％、千円）

区 分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	類似団体 （３年度）
総 収 支 比 率	111.0	128.7	122.0	122.3	123.4	109.0
経常収支比率	111.0	128.7	122.0	122.3	123.4	109.2
営業収支比率	106.6	125.0	115.8	116.8	118.1	91.8
純 利 益	114,022	290,396	239,870	238,815	245,620	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 123.4%であり、前年度の 122.3%から 1.1 ポイント増加している。経常収支比率も 123.4%と、前年度の 122.3%から 1.1 ポイント増加している。

また、営業収支比率は 118.1%であり、前年度の 116.8%から 1.3 ポイント増加している。いずれも類似団体の比率を上回っており良好な状態を維持しているといえる。

なお、水道料金の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
2 9 年度分	—	1,329	—	425
3 0 年度分	1,706	0	151	1,346
元年度分	0	0	977	993
2 年度分	0	0	1,138	1,198
3 年度分	0	0	1,199	1,304
4 年度分	0	0	1,346	30,492
5 年度分	0	—	32,562	—
合 計	1,706	1,329	37,373	35,758

不納欠損額の合計は 1,706 千円であり、前年度と比較して 377 千円増加している。収入未済額の合計は 37,373 千円と、前年度と比較して 1,615 千円増加している。

不納欠損処分の手続は、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
固定資産	8,008,964	7,991,569	17,395	0.2
土地	22,940	22,940	0	0.0
建物	95,325	99,507	△4,182	△4.2
構築物	6,897,774	6,886,512	11,262	0.2
機械及び装置	599,256	586,449	12,807	2.2
車両運搬具	2,451	1,778	673	37.9
工具器具及び備品	2,518	2,861	△343	△12.0
建設仮勘定	88,700	91,522	△2,822	△3.1
投資有価証券	300,000	300,000	0	0.0
流動資産	1,938,434	1,775,344	163,090	9.2
現金預金	1,859,016	1,672,014	187,002	11.2
未収金	75,423	93,599	△18,176	△19.4
貯蔵品	2,625	2,508	117	4.7
前払金	0	5,853	△5,853	皆減
その他流動資産	1,370	1,370	0	0.0
資産合計	9,947,398	9,766,913	180,485	1.8

※ 金額は、消費税抜きである。

資産総額は 9,947,398 千円であり、その構成は、固定資産が 8,008,964 千円（80.5%）、流動資産が 1,938,434 千円（19.5%）となり、前年度と比較して 180,485 千円（1.8%）増加している。

本年度末の固定資産は 8,008,964 千円となり、17,395 千円（0.2%）増加している。
固定資産のうち構築物は 6,897,774 千円で、固定資産総額の 86.1%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 163,090 千円（9.2%）増加している。

主な要因は、現金預金が 187,002 千円（11.2%）増加したことによる。

（２）負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 9,947,398 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 3,551,465 千円（35.7%）、流動負債 568,000 千円（5.7%）、繰延収益 2,062,088 千円（20.7%）、資本の部で資本金 2,529,708 千円（25.5%）、剰余金 1,236,137 千円（12.4%）となっている。

負債の総額は 6,181,553 千円であり、前年度と比較して 65,135 千円（1.0%）減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 3,551,465 千円である。前年度と比較して 82,995 千円（2.3%）減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 291,995 千円である。前年度と比較して 3,267 千円（1.1%）減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 5,087,014 千円であり、前年度と比較して 47,447 千円（0.9%）増加している。

資本の総額は 3,765,845 千円であり、前年度と比較して 245,620 千円（7.0%）増加している。

エ 資本金

資本金は 2,529,708 千円であり、前年度と比較して 200,000 千円（8.6%）増加している。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 24,940 千円である。

利益剰余金は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 245,620 千円を加えた 1,211,197 千円である。

これらを合わせた剰余金は 1,236,137 千円であり、前年度と比較して 45,620 千円（3.8%）増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度 発行額	5 年度償還額		5 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
水道事業会計	3,929,723	209,000	295,262	51,889	3,843,461	△2.2

※ 現在高は元金の額で、利子を含まない。

本年度の発行額は 209,000 千円、償還額は利子を含め 347,151 千円であり、本年度末の現在高は 3,843,461 千円 (△2.2%) となっている。

10月1日現在の人口・世帯数により、企業債の本年度末現在高の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額は、次のとおりである。

○令和5年10月1日現在 50,004 人 21,278 世帯

一人当たりの負担額 76,863 円 (4 年度 77,890 円)

一世帯当たりの負担額 180,631 円 (4 年度 186,525 円)

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,444	411,334	232,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,180	△305,222	△64,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,262	△49,435	△36,827
資金増加額	187,002	56,677	130,325
資金期首残高	1,672,014	1,615,337	56,677
資金期末残高	1,859,016	1,672,014	187,002

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 187,002 千円の増加となり、資金期末残高は 1,859,016 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当している。

公共下水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	5 年度	4 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	49,754	50,177	△423	△0.8
処理区域内人口	人	29,596	29,469	127	0.4
水洗便所設置済人口	人	27,937	27,613	324	1.2
普及率	%	59.5	58.7	0.8	—
水洗化率	%	94.4	93.7	0.7	—
年度末使用件数	件	12,336	12,249	87	0.7
年間処理水量	千 m ³	4,833	4,684	149	3.2
年間有収水量	千 m ³	2,791	2,803	△12	△0.4
1 日最大処理水量	m ³	15,683	15,760	△77	△0.5
1 日平均処理水量	m ³	13,205	12,834	371	2.9

処理区域内人口は 29,596 人であり、前年度と比較して 127 人（0.4%）増加し、普及率は 59.5%であり、前年度と比較して 0.8 ポイント増加している。

年間処理水量は 4,833 千 m³であり、前年度と比較して 149 千 m³（3.2%）増加し、年間有収水量は 2,791 千 m³であり、前年度と比較して 12 千 m³（0.4%）減少している。

1 日最大処理水量は 15,683 m³であり、前年度と比較して 77 m³（0.5%）減少し、1 日平均処理水量は 13,205 m³であり、前年度と比較して 371 m³（2.9%）増加している。

なお、経営分析表によると施設の晴天時 1 日平均処理水量は 12,868 m³、晴天時現在処理能力は 15,760 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 81.7%である。

2 予算執行状況

（1）収益的収支

収益的収入

（単位：千円、%）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
営 業 収 益	655,999	657,685	648,376	646,340	98.8	98.3
営業外収益	702,134	644,599	619,594	624,459	88.2	96.9
合 計	1,358,133	1,302,284	1,267,970	1,270,799	93.4	97.6

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,358,133 千円に対して決算額は 1,267,970 千円であり、予算現額を 90,163 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 2,829 千円（0.2%）減少している。

主な要因は、雨水処理負担金 2,643 千円、国庫補助金が 8,237 千円増加したものの、他会計負担金が 8,518 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 93.4%と、前年度の 97.6%から 4.2 ポイント減少

している。

収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
営 業 費 用	1,259,405	1,200,346	1,173,550	1,166,835	93.2	97.2
営業外費用	77,662	82,831	77,312	81,633	99.5	98.6
特 別 損 失	0	0	0	0	0.0	0.0
予 備 費	1,157	2,942	0	0	0.0	0.0
合 計	1,338,224	1,286,119	1,250,862	1,248,468	93.5	97.1

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,338,224 千円に対して決算額は 1,250,862 千円であり、翌年度繰越額 16,830 千円を除き、70,532 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 2,394 千円 (0.2%) 増加している。

主な要因は、処理場費 10,906 千円減少したものの、総係費が 15,271 千円増加したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 93.5%と、前年度の 97.1%から 3.6 ポイント減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
企 業 債	572,400	371,300	223,200	286,300	39.0	77.1
負 担 金	65,076	66,061	71,146	71,645	109.3	108.5
補 助 金	354,664	303,044	113,799	261,121	32.1	86.2
合 計	992,140	740,405	408,145	619,066	41.1	83.6

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 992,140 千円に対して決算額は 408,145 千円であり、予算現額を 583,995 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 210,921 千円 (34.1%) 減少している。

主な要因は、企業債 63,100 千円、補助金が 147,323 千円減少したことによる。

収入率は 41.1%であり、前年度の 83.6%から 42.5 ポイント減少している。

資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
建 設 改 良 費	947,682	670,744	368,369	543,916	38.9	81.1
企業債償還金	452,015	470,346	452,015	470,346	100.0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,402,697	1,144,090	820,384	1,014,262	58.5	88.7

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 1,402,697 千円に対して決算額は 820,384 千円であり、翌年度繰越金 513,650 千円を除き、68,663 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 193,878 千円（19.1%）減少している。

主な要因は、污水管渠建設改良費 111,302 千円、雨水管渠建設改良費 156,533 千円、企業債償還金が 18,331 千円減少したことによる。

執行率は 58.5%であり、前年度の 88.7%から 30.2 ポイント減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 412,239 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,994 千円、過年度分損益勘定留保資金 41,380 千円及び当年度分損益勘定留保資金 356,865 千円で補てんしている。

3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
総収益	1,218,890	1,217,835	1,055	0.1
営業収益	599,197	597,112	2,085	0.3
下水道使用料	491,800	492,285	△485	△0.1
雨水処理負担金	106,955	104,312	2,643	2.5
その他営業収益	442	515	△73	△14.2
営業外収益	619,693	620,723	△1,030	△0.2
受取利息及び配当金	2	2	0	0.0
国庫補助金	11,960	3,724	8,236	221.2
他会計負担金	262,427	270,945	△8,518	△3.1
長期前受金戻入	344,423	345,139	△716	△0.2
他会計補助金	0	0	0	0.0
雑収益	881	913	△32	△3.5
総費用	1,215,776	1,214,712	1,064	0.1
営業費用	1,136,124	1,129,923	6,201	0.5
污水管渠費	27,276	25,377	1,899	7.5
雨水管渠費	12,974	12,423	551	4.4
処理場費	287,390	298,296	△10,906	△3.7
総係費	94,678	79,407	15,271	19.2
減価償却費	713,803	714,315	△512	△0.1
資産減耗費	3	105	△102	△97.1
営業外費用	79,652	84,789	△5,137	△6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	75,638	81,416	△5,778	△7.1
雑支出	4,014	3,373	641	19.0
特別損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
営業損失	536,927	532,811	4,116	0.8
経常利益	3,114	3,123	△9	△0.3
当年度純利益	3,114	3,123	△9	△0.3

※ 金額は、消費税抜きである。

本年度の経営成績は、総収益 1,218,890 千円に対して総費用は 1,215,776 千円であり、当年度純利益は 3,114 千円となっている。前年度純利益 3,123 千円と比較すると 9 千円減少している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 1,055 千円 (0.1%) 増加している。収益の構成は、営業収益が 49.2%、営業外収益 50.8%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 599,197 千円であり、前年度と比較し 2,085 千円 (0.3%) 増加している。主な要因は、雨水処理負担金が 2,643 千円増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 619,693 千円であり、前年度と比較して 1,030 千円（0.2%）減少している。

主な要因は、国庫補助金が 8,236 千円増加したものの、他会計負担金 8,518 千円、長期前受金戻入が 716 千円減少したことによる。

（２）費用の状況

総費用は、前年度と比較して 1,064 千円（0.1%）増加している。費用の構成は、営業費用が 93.4%、営業外費用が 6.6%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,136,124 千円であり、前年度と比較して 6,201 千円（0.5%）増加している。

主な要因は、処理場費 10,906 千円減少したものの、総係費 15,271 千円、汚水管渠費が 1,899 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 79,652 千円であり、前年度と比較して 5,137 千円（6.1%）減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,778 千円減少したことによる。

（３）総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

（単位：％、千円）

区 分	４年度	５年度	類似団体 （４年度）
総収支比率	100.3	100.3	—
経常収支比率	100.3	100.3	107.0
営業収支比率	52.9	52.7	—
純 利 益	3,123	3,114	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 100.3%である。経常収支比率も 100.3%であり、前年度と同様である。

また、営業収支比率は 52.7%と、前年度の 52.9%から 0.2 ポイント減少しており、厳しい経営状況に変わりはない。

なお、下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
2 9 年度分	—	1,005	—	285
3 0 年度分	1,363	0	110	1,191
元年度分	0	0	842	920
2 年度分	0	0	731	758
3 年度分	0	0	850	902
4 年度分	0	0	959	86,412
5 年度分	0	—	60,150	—
合 計	1,363	1,005	63,642	90,468

不納欠損額の合計は 1,363 千円であり、前年度と比較して 358 千円増加し、収入未済額の合計は 63,642 千円であり、前年度と比較して 26,826 千円減少している。

不納欠損処分の手続は、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
固定資産	15,130,429	15,506,569	△376,140	△2.4
土地	633,965	633,965	0	0.0
建物	418,532	454,926	△36,394	△8.0
構築物	12,744,975	13,087,424	△342,449	△2.6
機械及び装置	1,024,393	1,126,326	△101,933	△9.1
車両運搬具	369	619	△250	△40.4
工具器具及び備品	9,848	9,250	598	6.5
建設仮勘定	298,347	194,059	104,288	53.7
流動資産	269,489	290,657	△21,168	△7.3
現金預金	183,307	157,269	26,038	16.6
未収金	62,482	93,788	△31,306	△33.4
前払金	23,700	39,600	△15,900	△40.2
資産合計	15,399,918	15,797,226	△397,308	△2.5

※ 金額は、消費税抜きである。

資産総額は 15,399,918 千円であり、その構成は固定資産が 15,130,429 千円(98.3%)、流動資産が 269,489 千円(1.7%) となり、前年度と比較して 397,308 千円(2.5%) 減少している。

本年度末の固定資産は 15,130,429 千円となり、376,140 千円 (2.4%) 減少している。
固定資産のうち構築物は 12,744,975 千円で、固定資産総額の 84.2%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 21,168 千円 (7.3%) 減少している。

主な要因は、現金預金が 26,038 千円増加したものの、未収金 31,306 千円、前払金が 15,900 千円減少したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 15,399,918 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 4,682,984 千円 (30.4%)、流動負債 636,082 千円 (4.2%)、繰延収益 6,732,851 千円 (43.7%)、資本の部で資本金 2,852,060 千円 (18.5%)、剰余金 495,941 千円 (3.2%) となっている。

負債の総額は 12,051,917 千円であり、前年度と比較して 401,558 千円 (3.2%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 4,682,984 千円である。前年度と比較して 213,684 千円 (4.4%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 436,885 千円である。前年度と比較して 15,130 千円 (3.3%) 減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 8,190,001 千円であり、前年度と比較して 167,055 千円 (2.1%) 増加している。

資本の総額は 3,348,001 千円であり、前年度と比較して 4,250 千円 (0.1%) 増加している。

エ 資本金

資本金は前年度と同額の 2,852,060 千円である。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 486,254 千円であり前年度と比較して 1,136 千円 (0.2%) 増加している。

利益剰余金は、減債積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 3,114 千円を加えた 9,687 千円である。

これらを合わせた剰余金は 495,941 千円であり、前年度と比較して 4,250 千円 (0.9%) 増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度 発行額	5 年度償還額		5 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
公共下水道 事業会計	5,348,683	223,200	452,015	75,638	5,119,868	△4.3

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の発行額は 223,200 千円、償還額は利子を含め 527,653 千円であり、本年度末の現在高は 5,119,868 千円 (△4.3%) となっている。

10月1日現在の人口・世帯数により、企業債の本年度末現在高の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額は、次のとおりである。

○令和5年10月1日現在 50,004 人 21,278 世帯

一人当たりの負担額 102,389 円 (4 年度 106,015 円)

一世帯当たりの負担額 240,618 円 (4 年度 253,877 円)

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,283	290,099	134,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,430	△191,942	22,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,815	△184,046	△44,769
資金増加額	26,038	△85,888	111,926
資金期首残高	157,269	243,157	△85,888
資金期末残高	183,307	157,269	26,038

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 26,038 千円の増加となり、資金期末残高は 183,307 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の

「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当し、厳しい経営状況に置かれながらも、健全経営に努力していることが伺える。

第9 むすび

令和5年度の水道事業の経営成績は、総収益が1,294,770千円（前年度比98.7%）、総費用は1,049,150千円（同97.8%）で、差引き245,620千円（同102.8%）の純利益を計上している。前年度比純利益が6,805千円増加している。

主な要因は、年間総配水量5,432千 m^3 で、前年度と比較して28千 m^3 （0.5%）増加し、有収水量は5,048千 m^3 と、前年度と比較して66千 m^3 （1.3%）の減少に留まった。近年の節水家電の普及や利用者の節水意識の高まりにより、使用水量が減少傾向にあることから給水収益が対前年度比9,608千円減少したものの、原水及び浄水費が対前年度比16,395千円の減少、支払利息及び企業債取扱諸費が対前年度比3,564千円の減少など営業、及び営業外費用が大きく減少したことで、収益増に繋がっている。

人口減少により、給水人口は年々減少し、普及率も97.4%とほぼ上限に近づいた状況であるが、単身者用アパート等の増加により給水栓数はわずかながら増加しており、おおむね良好な経営状態が維持されている。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会、節水志向の定着のなか、耐用年数を迎える浄水場諸設備の更新、配水管の拡張事業、石綿セメント管の布設替えなど設備投資の案件が山積しており、今後も資産管理や財源確保・資金繰りなどの財務面で厳しい経営状況が強いられるものと思われる。公営企業として水道事業が課された公共の福祉の増進の運営原則と独立採算会計を基本とすることを認識し、今後の水需要による費用対効果を検証し、新水道ビジョンに基づく耐震化の実施、施設更新を実施し、効率的、効果的な事業経営に努め、市民のライフラインと地域発展のインフラとして、安全で安心な水を安定的に供給し、市民に信頼される水道に向け経営基盤の強化に尽力されたい。

令和5年度の下水道事業の経営成績は、総収益が1,218,890千円（対前年比100.1%）、総費用1,215,776千円（同100.1%）で、差引き当年度純利益は3,114千円（同99.7%）となっている。総収支比率が100.3%（前年度100.3%）、経常収支比率が100.3%（同100.3%）とわずかに黒字は確保しているが、営業収支比率が52.7%と厳しい状況である。

下水道の事業環境は、有収水量の伸び悩み、近年の多発する豪雨等に対応する雨水排水施設の整備の増大、供用開始から45年を経た下水浄化センター施設、管路等の老朽化への対応等厳しい状況に置かれている。本市のような小規模で人口密度が低い平坦地での事業はスケールメリットを得ることが困難なため、今後も現在の経営状況が継続するものと思料される。

水道事業と同様に下水道事業は快適な生活のライフラインであり、生活や経済活動を支えるインフラでもあるため、地方公営企業法が求める公共の福祉の増進のもと、ストックマネジメント実施計画に基づく老朽化施設及び設備の計画的な更新を実施し、また汚水処理アクションプランに基づく未普及地域の整備事業を進めるとともに、都市の健全な発展と生活環境、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図り、また収入の確保及び維持管理費の削減に努め、健全な経営基盤の確立に尽力されたい。